

砂防設備定期点検業務委託 仕様書

第1条 目的

本業務は、「福島県砂防設備長寿命化計画【年次計画編】」（以下、「長寿命化計画」という。）に基づき、砂防設備の正常な状態及び機能を保全するために砂防設備の定期点検を行う。

第2条 適用範囲

- 1 本業務仕様書は福島県土木部が委託する砂防設備定期点検業務委託（以下「業務」という。）に適用する。
- 2 本業務の履行にあたっては、本業務仕様書に従うほか、共通仕様書（業務委託編Ⅰ・Ⅱ福島県土木部）（以下、「共通仕様書」という。）によるものとする。
- 3 本業務仕様書及び共通仕様書に定めなき事項、又は設計図書等に疑義を生じた場合は発注者との協議によるものとする。

第3条 点検箇所

砂防設備【本堤及び前庭保護工に限る】

第4条 目視による点検

- 1 計画準備
 - ・点検を実施するに当たり、業務計画書を作成し、必要となる資料の整理などに要する準備作業を対象とする。
- 2 点検内容
 - ・点検の項目および方法は「福島県砂防設備点検マニュアル」に示すとおりとし、損傷状況の把握、点検結果の記録を行い、長寿命化計画調査時に作成した点検結果「砂防設備点検個表（様式－1～3）」の更新を行うものとする。
 - ・健全度評価（様式－1～3）、アクセスマップ（様式－4）は、発注者と協議の上、設定すること。
- 3 空間線量率測定
 - ・原子力災害に係る避難指示区域等内の砂防設備点検において、空間線量を測定することとする。
 - ・長寿命化計画調査時と同様の3箇所（①えん堤堆砂域に通常流水がある地点②えん堤堆砂域に降雨時に流水がある地点 ③えん堤堆砂域に通常流水がない地点）において、地上1mの空間線量率を調査し「砂防設備点検個票 空間線量率計測（様式－5）」に整理する。測定機器及び測定方法については、「除染関係ガイドライン第2版平成25年5月（平成30年3月追補）環境省」に準ずること。
- 4 点検結果とりまとめ
 - ・点検結果を基に、長寿命化計画調査時に作成した点検結果一覧表「点検結果一覧（様式－6）」の更新を行うものとする。また、変状内容に追加等がある場合は「変状箇所総括表」にとりまとめを行う。

・健全度評価、定期点検の頻度、修繕等の優先順位の設定（様式－ 7 ～ 8）は、発者と協議の上、設定すること。

第 5 条 UAVを活用した点検

1 点検の目的

・立入りや目視点検が困難な場合等、作業時間の短縮や作業員の安全確保等、事業の効率化を図るため、UAVを活用する。

2 計画準備

- ・飛行計画書を作成する。
- ・航空法等の関係法令を遵守し、必要な許可申請を行う。
- ・点検に用いる機体性能は下記のとおりとする。

カメラ解像度 2,000 万画素程度

耐風速性能 10m/ s 程度

3 点検内容

- ・撮影方法は、垂直撮影、斜め撮影、水平正対撮影を基本とする。
- ・主に本体、水通し天端及び袖天端の摩耗・ひび割れ、水叩工の摩耗、基礎の洗堀、鋼製の変形等を点検する。
- ・施設全体の撮影のほか、変状レベルの判定ができるよう、近景での撮影を行う。
- ・過去にひび割れ、漏水等の変状があった箇所については、比較できるよう同位置からの撮影を行う。
- ・UAVによる撮影は、目視点検によるものと同等の情報を得るものとする。
- ・点検結果「砂防設備点検個表（様式－ 1 ～ 3）」を更新するものである。

第 6 条 砂防設備定期点検の手法

1 目視による砂防設備定期点検

- ・支障木等によりUAVの飛行が困難な場合において、目視による点検のみ実施可能な場合に適用する。
- ・点検方法等は、第 4 条のとおりとする。

2 UAVによる砂防設備定期点検

- ・UAVによる点検可能な場合において、目視による点検が不要な場合に適用する。
- ・点検方法等は、第 5 条のとおりとする。

3 目視及びUAVによる砂防設備定期点検

- ・目視及びUAVによる点検が可能な場合に適用する。
- ・点検方法等は、第 4 条及び第 5 条のとおりとする。

第 7 条 貸与資料

1 砂防指定地台帳及び砂防設備台帳

2 過年度点検資料

その他、受注者は本業務に必要な資料等の貸与を発注者に求めることができる。ただし、発注者は業務上必要と認められた場合のみ資料等の貸与を行うものとする。

第8条 作業上の注意点

- 1 受注者が点検調査のため他人の土地に立ち入り又は一時使用する場合は、必ず地権者の同意を得ること。
- 2 UAVによる点検時の人員については、操縦者と補助者1名以上の計2名以上の班編成とすること。
- 3 UAVの使用にあたっては、航空法、電波法等の法令を遵守し、必要な許可承認を受けなければならない。また、民地や国有林等の上空を飛行する場合は、必要な承諾等を得なければならない。
- 4 UAVの操縦は、国土交通省が定める操縦者登録がなされた技術者が実施し、安全性確保、効率性向上、精度確保等を留意し点検を行うこと。

第9条 損失補償

作業の必要上生じる土地使用、伐採、踏み荒らし等のための物件の補償は、特に指示しない限り受注者の責任において処理しなければならない。この場合、伐採物件の除去は最小限にとどめること。この規定を守らなかったために生じた補償は全て受注者の責任とする。

第10条 打合せ等

本業務を円滑に実施するにあたり、業務着手時、中間時1回、成果物納入時の計3回の打合せ協議を行うものとする。また、その他必要に応じて、適宜打合せを実施する。

第11条 成果物

成果物は以下のとおりとする。

- (1) 報告書（砂防設備点検個表、点検結果一覧） 電子データ1式
- (2) その他監督員の指示するもの 電子データ1式

第12条 主任技術者

- 1 本業務の主任技術者は、「福島県土木部共通仕様書（業務委託編）」第9条に基づくものとする。
- 2 本業務では、共通仕様書に示している主任技術者の資格要件に以下の資格を追加する。
 - (1) ふくしまME（防災）（ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会）
 - (2) ふくしまME（保全）（ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会）
 - (3) 砂防・急傾斜管理技術者（（公社）砂防学会）
 - (4) コンクリート診断士（（公社）日本コンクリート工学会）
 - (5) 一級構造物診断士（（一社）日本構造物診断技術協会）
- 3 ただし、ふくしまME（防災）、ふくしまME（保全）、コンクリート診断士、及び一級構造物診断士の資格保有者を主任技術者として配置する場合は、砂防設備の点検診断業務における担当技術者としての履行実績を1件以上有するものとし、

発注者へ主任技術者の経歴書を提出する際に、該当業務における業務実績情報システム（以下、「テクリス」という。）の業務実績情報の写し等を併せて提出すること。

- 4 第3項の履行実績について、提出書類に虚偽の記載をした場合においては、工事等の請負契約に係る入札参加資格制限を行うことがある。
- 5 受注者は、第2項に記載している民間資格保有者を主任技術者へ配置した場合は、テクリスの業務概要に「民間資格活用：〇〇〇」（〇〇〇は、活用を図った資格）と記載すること。

第13条 その他

点検においては、デジタルカメラ、UAVのカメラによる静止画の撮影を基本としているが、レーザー測量又は赤外線等の活用による点検が有効と考えられる場合は、設計変更の対象とするかの否かも含め、発注者と協議により決定すること。